日本共産党7人の区議団 役職決まる

団　　長	近藤なつ子	議運 文子（副委員長）自治
幹 事 長	川村のりあき	議運 福建 自治（委員長）
政調会長	沢田あゆみ	環建（副委員長）本庁
	藤原たけき	総区 防災
	高月まな	福建（副委員長）本庁
	佐藤佳一	総区（委員長）文産
	杉山直子	環建 防災

凡例
- 議運＝議会運営委員会
- 総区＝総務区民委員会
- 福建＝福祉健康委員会
- 環建＝環境建設委員会
- 文子＝文教子ども家庭委員会
- 防災＝防災等安全対策特別委員会
- 自治＝自治・議会・行財政改革特別委員会
- 文産＝文化観光産業等特別委員会
- 本庁＝本庁舎対策特別委員会

代表質問

近藤なつ子議員

マイナカード 保険証廃止に待った！

マイナンバーカードの誤登録などトラブルが続出している中、来年10月から保険証を廃止しマイナ保険証を事実上強制する法律が自民・公明・維新・国民民主により強行され、不安と批判の声が広がっています。

Q 来年秋の保険証廃止は中止するよう国に求めるべき。

A 国民の利便性向上、行政運営の効率化のためのもので必要な改正だ。

Q 区としても誤登録について総点検を行い、総合相談窓口を設置すべき。

A 国のマイナンバー総合フリーダイヤルや加入されている保険者を案内している。区として窓口設置する考えはない。

コロナ対策

新型コロナが2類から5類に引き下げられたが、WHOは「新型コロナが世界的な健康上の脅威でなくなった訳ではない」と強調し、今起こりうる最悪なことは「宣言解除を口実にして警戒を緩め、構築したシステムを解除し、コロナは心配する必要がない」というメッセージを国民に発信することだと警鐘を鳴らしています。

Q 区が協力金を出している診療所での4・5月の検査数と陽性者数は？検査数・陽性者数を公表すべき。

A 4月は概ね5、800件。5月分は7月に集計予定。陽性者数の把握は行っていない。感染状況を定期的に公表する予定はない。

Q インフルエンザ同様に「注意報」「警報」を定めるよう国に求めるべき。区もインフルエンザに準じて警戒を呼びかけるべき。

A 基準の設定は困難と考えるので国に求めることはしない。広域な範囲で情報集約することが望ましいため、区単独での基準設定は予定していない。

Q 区職員が感染した際、正規職員は有給の病気休暇で休めるが、会計年度任用職員（非正規職員）の病気休暇は無休のため無理して出勤することも予想される。非正規職員にも休業補償すべき。

A 会計年度任用職員の勤務条件については改正が見込まれており、病気休暇の扱いについても研究する。

代表質問では、「困難な問題を抱える女性への支援」「早稲田南町児童館等複合施設などの活用方針と旧若松住宅・公務員宿舎の活用」などについても質問しました。

一般質問

佐藤佳一議員

羽田新飛行ルートは中止し元の海上ルートに戻せ！

羽田新ルートの運用が開始されて3年2ヶ月。「運用開始以来騒音で仕事にならず60万円かけて窓を二重にしたけれど騒音は消えず、4月に転居した」という北新宿の事例も示し、質問しました。

Q 区議会では2022年6月に「海上ルートの活用等羽田新ルートが固定化されることがないように国に求める」意見書が採択された。区は国に対してこれまで何回どのような要請をしてきたか？

A 騒音や落下物対策などこれまで関係自治体会議開催時に口頭で、その後5回文書で要望してきた。

Q 新宿区内には国の騒音測定局が1ヵ所のみ。港区では、区が独自に5ヵ所、国の測定局と併せて6ヵ所で計測し、ホームページ等で公表・分析し、国交省に騒音対策、安全対策などを要望している。新宿区も独自に測定局を数カ所設置すべき。

A 区独自に設置はしない。

Q 羽田新経路の固定化回避検討会が設置され2年2ヶ月経過したが、具体的ルートは明らかにされていない。海上ルートに戻すようにきっぱり主張すべき。

A 海上ルートも含めた固定化回避のための「新ルート」の検討を要望している。

一般質問

杉山直子議員

開かずの踏切解消を！

開かずの踏切解消に向け2022年から予算が付いたものの、住民は進捗がわからないまま、変わらず踏切のストレスにさらされています。

Q これまでにどのような調査を行い、どのようなステップを経て解消に至るのか。

A 個々の踏切での渋滞の長さや、渋滞中の踏切を迂回する車両台数、他自治体の先行事例などの調査を始めた。結果がおおむね集計できた段階で住民に情報共有を行う。

Q 下落合駅構内の通行許可や、南口利用時間延長などを区から西武鉄道に要望すべき。

A 通行許可は構内の安全確保に懸念があり、その考えはない。南口時間延長は引き続き求めていく。

家庭の生ごみ資源化を！

区は「資源循環型社会の構築」を掲げていますが、家庭から出る生ごみについては資源化の対策がありません。

Q 中野区は希望する住民にコンポストバッグと基材を配布し、できた堆肥を区民センターの花壇で使う取り組みを試験的に始めた。新宿区でもできないか。

A 課題が多く導入の予定はない。水切りや食品ロス削減で対応する。

Q コミュニティガーデン（行政と地域が協力して菜園などを運営する「地域の庭」）を増やし、コンポスト活動の場とできないか。

A コンポスト活動と組み合わせる考えはない。

新宿御苑の放射能汚染土問題

第2回定例会に区民から「新宿御苑における放射能汚染土再生利用の『実証事業』に関する意見書の提出を求める陳情」が出されました。①住民や新宿御苑に関わる全ての人に内容の周知を②誰もが参加できる公開説明会を③セシウム137以外の核種と有害物質の測定を④住民や全ての関係者の理解が得られていない状態での実証事業は中止を、という陳情内容に対し、日本共産党は賛同し採択を主張しましたが、自民党から「『全ての人』というのが分からない」というネガティブ発言もあり、委員会として意見が一致せず審査未了*となりました。

*「審査未了」とは、今後は議題から消え、議論しないという意味